

I 多文化社会の実践の現場から

省察の場づくりにみる多文化社会 コーディネーターの力量形成

— 「国際センター サポート・ボランティア事業」における実践を通じて



菊池哲佳

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターフェロー
財団法人仙台国際交流協会 企画事業課企画係主事

はじめに

私は2000年4月に財団法人仙台国際交流協会（以下、SIRA¹）に入職し、仙台国際センター内「交流コーナー」における外国人住民相談事業や仙台国際センター管理運営事業を経て、外国人住民支援事業をはじめとする「多文化共生」のための事業に携わってきた。

09年度には財団法人自治体国際化協会（以下、CLAIR²）へ研修派遣で赴任し、国際協力課で主に「自治体国際協力促進事業（モデル事業）」（以下、モデル事業³）を担当し、全国の自治体や協会による国際協力について学んだ。また、多文化共生課を兼務し、多文化化する全国各地の状況と自治体や国際交流協会（以下、協会）の取り組みを知ることとなった。

私にとってCLAIRに在職した一年間は、仙台の「現場」を離れて全国の国際交流・協力活動や「多文化共生」の取り組みの状況を知り、これまでの私自身や

SIRA の取り組みを振り返る機会となり、非常に貴重な時間であった⁴。

また、CLAIR 在職中には東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターが実施した「多文化社会コーディネーター養成講座」（以下、養成講座⁵）を受講する機会を得たが、養成講座では私が受講の動機として抱いていた「多文化社会に協会が貢献できることは何か」、あるいは「協会職員の専門性とは何か」といった問題意識について、多くの示唆を与えられた。

本稿では、多文化社会コーディネーター（以下、コーディネーター）である協会職員の専門的力量形成について、10年度のSIRAにおける私の担当事業のひとつである「国際センター サポート・ボランティア事業」を実践事例として示しつつ、考察と提案を行いたい。

1 コーディネーターとしての協会職員の専門的力量形成とは

はじめに協会職員がコーディネーターであることの必要性について確認しておきたい。協会職員について杉澤 [2010: 26] は、「組織自体にコーディネーターの役割が期待されるいわゆる中間支援組織といわれる国際交流協会などの職員は、全員が専門職としてコーディネーターの役割を果たすべきである」と指摘している。また、渡戸 [2010: 63] は、「ボランティアや市民組織、当事者団体などと直接向き合う頻度が高く、多様な主体をコーディネートするのは、『中間支援組織』としての国際交流協会・センターなどの職員・スタッフである」と紹介している。さらに、自身が協会職員である藤代 [2009: 112] は、「国際交流協会の利点は、自治体と市民あるいは市民団体の中間に位置することであり、『パイプ役』としての役割を果たせることである」と述べている。このように協会は中間支援組織として、組織自体がコーディネーターとしての機能を求められているが、同様に協会の職員一人ひとりもコーディネーターであることが求められていると言えるだろう。

なお、コーディネーターとは単なる「調整する人」という意味ではないことについて留意しておきたい。杉澤 [2010: 27] はコーディネーターの専門性について、「ソーシャルワーカーのように個人の問題に深くかかわるといよりも、どちらかという現場の問題を広い視野でとらえ、課題解決の仕組みづくりを仕事とする」と述べている。つまり、多文化化する社会で個々の問題の解決を図ることはもちろん重要であるものの、コーディネーターはそれを社会の課題として抽出し、解決に導くためのプログラムを構想し、プログラムを推進することが求められているのである。そして、その構想力・推進力にこそコーディネーターの専

門性を見いだすことが出来るであろう。

それでは、協会職員がコーディネーターとしての専門的力量を形成するためには、どのような環境や取り組みが必要だろうか。結論から述べると、私は杉澤[2009a: 20]がコーディネーターの「力量形成の視点」として示している省察⁶の必要性を痛感している。

そこで次章では、10年度のSIRAにおける私の担当事業のひとつである「国際センター サポート・ボランティア事業」（以下、サポート・ボランティア事業）を専門的力量形成の方法である省察を通じて改善を図った実践の一事例として取り上げ、実践の場における省察の必要性について考察したい。

2 実践における省察の意味——サポート・ボランティア事業を事例に

(1) サポート・ボランティア事業の概要

私は10年度からSIRAに帰任し、6つの事業（業務）を担当することとなったが、それらの事業のひとつがサポート・ボランティア事業である。

はじめにサポート・ボランティア事業についてその概要を説明したい。サポート・ボランティア事業は、私がCLAIRに赴任していた09年度に創設された事業であるが、実際には10月から開始されたため、4月までの半年間のみ運営されたものであった。事業概要は、SIRAの主催事業の運営補助等を行う市民をボランティアとして登録し、活動や研修の機会を提供し、人材育成を図るというものである。初年度は、SIRAが実施する市民向けの研修会や国際交流イベント等における受付や会場設営等の運営の補助、写真撮影等の記録作業、SIRAが発行するニュースレターやイベント広報物等の発送作業が活動として行われた。また、仙台国際センター内の交流コーナー⁷における図書整理等の運営補助もその活動として行われた。

09年度のサポート・ボランティア事業への登録者（以下、登録者）は36人で、活動の頻度は登録者によって大きく個人差があった。半年間で19回の活動の場が提供されたが⁸、最も積極的に活動をした登録者は半年間で6回の活動を行っている。一方で、半年間で一度も活動に参加しなかった登録者も11人にのぼった。登録者に19回の活動の場を提供することは容易なことではなかったであろうと私は想像している。おそらく、前任者⁹には活動の場を提供するための調整で苦労があったのではないだろうか。

(2) 目的を軸として省察し、実践する

私は事業を担当するにあたって、09年度の運営について報告書等の文書では知り得ない様子等を知りたかったものの、前任者は私がSIRAに帰任した時点ですでに退職していたため、他の職員からヒアリングすることとした。また、年度末に行われた登録者へのアンケート等を確認した。次は、私が登録者の感想をアンケート結果からまとめたものである。

- ・外国籍市民との交流の場が欲しかった。
- ・ボランティア同士の交流の場が欲しかった。
- ・参加しても何をすればいいのかわからないことが多かった。

登録者の感想を見る限り、登録者が抱く活動のイメージとSIRAが意図していたことにミスマッチが生じていると考えざるを得なかった。他の職員へヒアリングしたところ、募集にあたっては国際交流が活動の目的ではないことを説明していたということであった。しかし、年度末の登録者の声では、依然として交流の場を求める声が要望や不満としてあったのである。

私はその原因について、SIRAにおける本事業のそもそもの目的、位置付けが不明確であると思われた。協会に限らず組織で行われる事業には、すべての事業を通じてその組織が達成したい「目的」（いわゆる「ミッション」、「設立目的」等がそれにあたるだろう）と、それぞれの事業における「目的」があるはずである。しかし、上述のとおり実践を振り返ると、必ずしも事業目的、位置付けが明確になされていなかったと結論付けざるを得なかった。そのためにSIRAの意図と登録者のニーズにミスマッチが起こり、登録者からは上述のような感想があったものと考えられる。

言うまでもなくすべての登録者のニーズを満たすことは困難であり、そもそも登録者のニーズを満たすことがこの事業の目的ではないだろう。しかし、SIRAが意図するサポート・ボランティア事業の目的や意義を登録者に理解してもらい、SIRAと登録者が事業目的を共有することは、事業を推進する上での必要条件であることは論をまたない。

そこで私は事業目的を登録者に明確に伝えられるよう、事業実施起案時に事業目的を次の通りに整理した。SIRAが当初に掲げていた「人材育成」という事業目的をより明確に打ち出すことに努めたのである。

事業目的：国際交流の入口としての活動の場を提供することで、今後の市民活動に向けた橋渡しを行い、人材育成を図る。具体的には、下記のように事業目的を整理し、市民が登録に先立って事業目的を理解してもらえるように説明会を実施することとした。

- ・登録者にSIRAの取り組みを知ってもらい、職員や関係者とともに活動の方法を学ぶ。
- ・登録者に草の根の国際交流に関わる人たちとの出会いの場を提供する。
- ・登録者には当事業を新しい活動の場への足掛かりとしてもらう。

説明会は10年5月下旬に2回実施し、サポート・ボランティア事業は登録者がSIRA職員や関係者とともに協働しながら、国際交流・協力分野の市民活動や近年の国際交流・協力等の現状¹⁰、あるいはイベントや研修会の運営方法¹¹についてともに学びつつ、ひいては登録者のさらなる市民活動への足掛かりとすることを目的とした事業であることを参加者に説明した。

説明会にはあわせて50人以上の市民が参加し、そのほとんど全員が登録申し込みを行い、登録者は67人となった（09年度からの継続登録者を含む）。SIRAでは説明会への参加者を20人程度と見込んでいたため、「嬉しい誤算」であったと言える一方、私は担当者として予想を超える人数の登録者に対していかに活動の場を提供するかという新たな課題を抱くこととなった。一方、登録者数が予想を超えて多かっただけではなく、一人ひとりの登録者の声を聴くと活動に対する

期待の高さがうかがえ、国際交流・協力分野での市民のボランティア・ニーズを十分把握しきれていなかったと感じた。しかし、逆説的ではあるが、市民のボランティア・ニーズと向き合うことができたこと、そして「市民活動の足掛かりとしてのサポート・ボランティア



市民に説明する筆者

事業」という明確な事業の位置付けを図ることができたことは、事業目的を軸とした省察を通じてのひとつの成果であると考えている。

さらに、10年度の登録者には高校生や大学生をはじめとする若い世代が多いことが特徴として明らかになった¹²。多くの市民活動団体が活動の継続について課題を抱くなかで、特に若い世代が国際交流・協力の活動に関心を持つことは、市民活動の足掛かりとしてのサポート・ボランティア事業という観点からも事業を推進する好機であると思われた。そして、事業を推進するためには私自身が他の職員と事業間の連携を図り、登録者に対してできるだけ多くの活動の場を提供する必要があると感じた。

そこで私は、月に1、2回程度行われる所属課全体でのミーティングでサポート・ボランティア事業についての説明を職員に行うこととした。本来であれば課全体のミーティングは頻繁に行われるべきだと考えるが、交流コーナーの運営を担当する職員はシフト勤務のため、月に1日ないしは2日ほど設けられている仙台国際センターの休館日以外に職員が一堂に集まる機会をもてないのが現状である。

6月中旬に行われた所属課全体のミーティングで、私はサポート・ボランティア事業の位置付けを改めて図ったことや、登録状況等を他の職員に説明した。その説明を通じて、サポート・ボランティア事業における職員間の連携を図りたいと考えたのであった。しかし、そのミーティングでは他の職員による業務報告等もたて込んでおり、時間的な制約もあることから、単なる事業概要と現状報告の説明に留まってしまい、その目的を達成することができなかった。

その要因として、説明をするための時間的な制約があったこともあるものの、何よりも私の説明に事業目的の共有という視点が欠けていたために職員間の省察、あるいは省察の場づくりがなされなかったのだと思われた。次章ではこの反省にたって私が試みた省察の場づくりを事例として考察を行うこととしたい。

3 協会職員の力量形成の方法としての省察の場づくり——課題と提案

(1) 目的を軸として省察の場づくりを図る

前述のミーティングにおける反省にたって、私は職員全員のミーティングの場にこだわらず、登録者がSIRAの実施する研修会やイベントに活動として関わるごとに、私はその実施担当者とともにサポート・ボランティア事業の目的を共有することとした。それは、具体的な実践の場こそ目的の共有を図る好機であり、また目的の共有を図ることが省察の場づくりにつながると考えたからであった。実際、実践の場で事業目的の共有を図ることで、今後のより効果的・効率的な事

業展開の方法等についての対話が生まれ、より良い実践に結び付いていると実感しているところである。

そのような経験から、私は組織の目的や事業目的について職員間で共有を図ることが職員間どうしの省察、省察の場づくりにつながるのではないかと考えている。つまり、組織が何を目指しているのか、それぞれの事業を通じてどのような課題を解決しようとしているのか、あらゆる実践のレベルで目的を共有する試みを職員間で行うことが、省察の場づくりにつながるのではないだろうか。また、組織内で省察を繰り返すことで、事業の精度も向上するのではないだろうか。逆に言えば、省察の場が確保されていない組織では場当たりの、対症療法的な事業設計・展開を行ってしまい、状況の改善が図られないまま悪循環に陥るようにも思えた。例えば、09年度におけるサポート・ボランティア事業では登録者の感想や職員の声を聞く限り、職員間および職員と登録者の間のいずれにおいても事業目的について十分な共有がなされていなかったと残念ながら言わざるを得ない。

特に、これは私自身の反省を踏まえての提案であるが、協会では事業運営の手法に意識を向けがちであるが、その事業目的についてこそ意識を向けることが重要なのではないだろうか。事業目的を軸として省察することは、すなわち「なぜそれを行わなくてはならないのか」といった理由を省察することに他ならない。換言すれば、協会は事業の「how」を考えることに陥りがちであるが、実は「why」をさらに深く考える必要があるのではないだろうかと考えている。

私が日々の実践を通じて痛感していることであるが、協会職員は事業運営に追われて事業目的の達成について振り返る余裕がない。例えば、担当する研修会やイベントを実施する際には組織内での事務手続きや外部関係者との調整にしばしば忙殺される。さらに、研修会やイベントの広報や参加者の確保に追われるなかで「どうすれば効果的な広報が打てるだろうか」、「どうすれば十分な参加者を確保できるだろうか」といった点に意識を奪われがちである。あるいは、「どうすれば参加者が満足できるような内容にできるだろうか」といったことを心配しがちである。

確かに、ほとんどの協会は自治体からの補助金等で公益的な事業を行っている以上、参加人数や参加者の満足度等の「成果」や「アウトプット」が求められ、それらを意識することが不可欠であるのは言うまでもない。しかし、「how」ばかりに意識を向けてしまい「why」がおろそかになってしまっていることがかえって効果的、効率的な事業運営を妨げているのであり、ますます「how」について

ばかり考えてしまうという悪循環を招いているのではないかと考えている。

(2) 「振り返り」の意義——「反省会」にとどまらない省察の場に

ところで、国際交流協会ではイベントや研修会の実施後に、「振り返り」を行うことが定着していると思われるが、私が参加してきた「振り返り」にはしばしば何かが不足していると考えることがあった。言い換えれば、真の意味で実践における省察の場づくりがなされていないということであるが、それはやはり「how」だけの反省にとどまっており、「why」についての省察が不十分であったからだと考えている。

このような考えに至ったひとつの経緯として、09年度のCLAIR在任中の忘れられない出来事がある。それは、CLAIRで「国際協力・多文化共生支援事業事例報告会」を担当し、実施した時のことである。この報告会は、CLAIRが助成する自治体や協会の国際協力や多文化共生事業の事例において、特に優良と考えられる事例について担当者に報告してもらうというものであった。5つの事例についてCLAIRの助成事業担当者がその概要を説明し、またその助成を受けた事業担当者が事例報告を行った。

その報告会開催後の振り返りにおいて、当時の上司から「各事業のCLAIR担当者と事例報告者の間で、事例のどの点が評価すべきポイントであるかが十分に共有されていなかったのではないか」といった指摘があった。確かにその指摘のとおり、私を含めたCLAIR担当者は「事例のどの点をポイントとして参加者に伝えたいか」ということを十分に意識せずに報告会の準備を進めていたと気付かされた。しかし、この報告会は例年と比べて参加者が多かったこともあり、振り返りにおいて上司からの指摘がなければ私は「報告会は問題なく実施された」という印象だけを抱いていたかもしれない。そのような意味で、この時の振り返りは私にとって印象深いものであり、事業目的を考えることの必要性、事業目的からさかのぼって必要な業務を考えることの必要性を痛感した出来事であった。

さらにCLAIRでの経験について振り返ると、モデル事業を担当し、実践と省察を繰り返すなかで「なぜ自治体がNGOと連携したり、国際協力を行ったりしなくてはならないのか」といった本質的な問いを常に意識していたことが思い出される。このことも、私が「why」をより重視するべきであると強く考えるようになった経験となっている¹³。

これらの経験から強調したいことは、事業設計の段階にその目的や「なぜそれを行う必要があるか」ということが十分に検討されていない場合、参加者の確保

等の目の前にある課題だけにとらわれてしまい、本質的な課題を置き去りにしてしまう恐れ、つまりは事業目的さえもがぶれてしまう恐れもあるということである。

逆に言えば、事業設計の段階にその目的や「なぜそれを行う必要があるか」ということを十分に検討して実施に踏み切っただけで、技術論的な反省だけではとどまらない、「目的は達成されたか？ 達成されなかったとしたら何が足りなかったのか？」といった問いへとつながる、効果的な省察の場が浮かび上がるのだと考えている。

コーディネーターにとっての振り返りの重要性について、杉澤 [2009b : 17] は「コーディネーターにとっては、まさに現場の声を聴く場となり、より本質的な課題に気づき、それを分析することによって事業を修正したり、新たな事業を立ち上げたりと柔軟に課題に対応することが可能になった」と述べているが、やはり焦点化すべきは解決すべき「課題」、つまりは目的なのではないだろうか。

(3) 組織を超えた省察の場づくり——専門的力量が問われる局面

さらに、コーディネーターの実践においては職員どうしを超えたところでも、省察の場づくりが重要であると考えている。コーディネーターは「あらゆる組織において、多様な人々との対話、共感、実践を引き出すため、『参加』→『協働』→『創造』のプロセスをデザインしながら、言語・文化の違いを超えてすべての人が共に生きることのできる社会の実現に向けてプログラムを構築・展開・推進する専門職」[杉澤 2009 : 20] と定義されているが、多様な人々との省察の場づくりにこそ、協会職員の専門的力量が問われるとも言えるのではないだろうか。換言すれば、多様な人々とともに目的を共有し、実践と省察が交錯する協働を生み出すプロセスにコーディネーターの専門的力量が見いだされるのではないかと考える。そして、同時に、その試みこそが専門的力量形成のプロセスであると言えるだろう。

近年、協会が置かれている状況は財政的にも人員的にもいっそう厳しくなっているが、協会は国際交流・協力分野での取り組みのなかで、地域の多文化に関する諸問題で向き合ってきたのであり、今後も各地の「多文化共生」の担い手としての存在意義は小さくないと自負している。その存在意義を改めて社会に問い直す意味でも、協会は自治体と市民の間に立つコーディネーターとして多文化化する地域の問題を察知し、それらの課題を政策的課題として自治体や市民と共有することが求められる¹⁴。

おわりに

最後に、本稿を書かせていただくきっかけである協働実践研究プログラム（以下、協働実践研究）について述べたい。協働実践研究はふたつの意味で私に励ましを与えてくれるものであった。ひとつは私が協会に入職以来抱いていた「プロフェSSIONALと呼ばれるに足りうる仕事がしたい」という思いに対して「専門的力量形成の方法論」というかたちで示唆を与え、励ましてくれるものであった。もうひとつは、協働実践研究で出会った分野や立場を超えた「同志」たちからの励ましである。私自身もみなさんからの励ましに応じて、多文化化する社会のなかで、誰かを励ますことができるように、ささやかながら努めていきたいと思っている。

[注]

- ¹（財）仙台国際交流協会は、草の根の国際交流・協力を推進するために、1990年に仙台市が設立した財団法人である。また、その拠点施設である国際会議場「仙台国際センター」の管理、運営を行っている。
- ²（財）自治体国際化協会(Council of Local Authorities for International Relations: CLAIR)は、地域における国際化を推進するために、1988年7月に設立された地方公共団体の共同組織である。詳しくは（財）自治体国際化協会ホームページ (<http://www.clair.or.jp/>) を参照。
- ³ CLAIRが1996年度より実施している事業で、日本の地方自治体等が行う国際協力事業のなかから先駆的な役割を果たすと認められる事業を「モデル事業」として認定し、助成を行うとともに、認定団体の事業成果等を広く紹介し、地方自治体の国際協力への取り組みを促進することを目的としている。
- ⁴ 詳細については拙稿「国際協力支援を通じて考えるコーディネーターの役割」[菊池、2010：68-85]を参照。
- ⁵ 「多文化社会コーディネーター養成講座」は、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターが文部科学省からの委託を受けて実施し、2010年3月に終了した。2010年度からは東京外国語大学オープンアカデミー「多言語・多文化社会専門人材養成講座」として継続されている。
- ⁶ 新居 [2008：66] は「省察」について、「デューイの『反省的思考 (reflective thinking)』に由来し、シヨーンによって『行為の中の省察』とされた概念である。これは、専門職の人びとが、自らの複雑に入り組んだ実践的状況の中で、その状況と対話を通して問いを開き、探求・研究を進め理論構築を行っていくことを意味する」と説明している。また、杉澤 [2009：6-30] は多文化社会コーディネーターの専門性の要素と実践構造を分類・整理するなかで、省察を多文化社会コーディネーターの「力量形成の視点」として紹介し、また「開発教育の参加型学習における『振り返り』の概念と符合するもの」と述べている。省察と開発教育の参加型学習における「振り返り」は、自らの実践から学びを得るという点で一致していると言えるだろう。
- ⁷ 交流コーナーは仙台国際センター内にある市民施設で、市民への国際交流・協力等に関する情報提供や外国人住民相談事業のほか、国際交流・協力等に関する図書や外国語図書の貸し出し等を行っ

ている。仙台市の指定管理事業としてSIRAが運営している。

⁸ この活動回数は、登録者の活動記録をもとに私が計上したものであり、前任者が登録者に参加を呼び掛けたものの、活動に参加した登録者がいなかった活動は含まれていない。なお、参加内容の内訳は、イベントの運営補助が13回、イベントの準備・打合せが1回、広報物の発送作業が2回、交流コーナーでの図書整理が3回であった。

⁹ 前任者はSIRAが社会人として初めての勤務先となる任期付職員であった。初めての勤務先で新規事業を担当したこともあり、事業運営には多くの困難があったことは想像に難くない。職員への研修について新居[2008: 65]は「研修方法については自らの協会で行っている協会は極めて少なく、その多くが外部の研修へ参加している」と指摘しているが、それはSIRAも例外ではない。外部の研修についても、協会職員の専門的力量形成をテーマとする研修は極めて少なく、コーディネーターとしての力量形成はまさに「現場」での実践に委ねられてきた、と言っても過言ではないだろう。

¹⁰ 具体的には、国際交流・協力分野において、近年は「多文化共生」ということが言われており、国際交流協会も外国人住民の支援をはじめとする多文化共生に向けた取り組みに重点を移してきていることを説明した。

¹¹ 具体的には、イベントや研修会の準備や当日の運営に携わることでその方法を学ぶことができることや、国際交流協会ではしばしばイベントや研修会において開発教育ワークショップの手法が使われることがあり、それを体験することができることを説明した。

¹² 例えば、登録者のうち10代と20代で74%を占めている。

¹³ 注4と同じ。

¹⁴ 渡戸 [2009: 63] は、協会の「多文化共生」に向けたプログラムの開発と実施について「上位組織である当該自治体の財政的困難下での政策の影響下にある。そこで、ここでは準政府組織であっても地域の現場や当事者組織により近い国際交流協会・センターなどが自治体政策と連動しつつも、相対的な自立性をどれだけ確保しうるかが課題となる。協会やセンターなどの職員・スタッフのコーディネーターの力量発揮がここで試される。その際、政策コーディネーターは、現場の小状況におけるセミパブリックな場からの視点とマクロ状況における政治経済状況とのダイナミズムのなかで一定のジレンマも抱え込むことになる場合も多いと思われる。しかし、実はそうしたジレンマを職場でどれだけ共有でき、さらなる政策展開に結びつけられるかが重要なポイントになる。そこでは、上位組織である当該自治体の担当部局との説得的コミュニケーションとともに積極的なアドボカシーが必要であろう」と述べ、アドボカシーの必要性も指摘している。

【文献】

池田哲佳「国際協力支援を通じて考えるコーディネーターの役割」『多言語多文化——実践と研究 vol. 3』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2010年。

財団法人自治体国際化協会ホームページ、<http://www.clair.or.jp/>（2010年12月アクセス）。

ドナルド・A・ショーン、柳沢昌一・三輪建二監訳『省察の実践 とは何か—プロフェッショナルの行為と思考—』鳳書房、2007年。

杉澤経子『『多文化社会コーディネーター養成プログラム』づくりにおけるコーディネーターの省察の実践』『シリーズ多言語・多文化協働実践研究 別冊1「多文化社会コーディネーター養成プログラム」～その専門性と力量形成の取り組み～』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、

2009年a。

杉澤経子「コーディネーターの専門性形成における『実践の振り返り』の意義とその方法」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究11「これがコーディネーターだ！—多文化社会におけるコーディネーターの専門性と形成の視点—』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2009年b。

杉澤経子「多文化社会コーディネーターの専門性と職能」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究別冊3「専門性と社会的役割—『多文化社会コーディネーター養成プログラム』の取り組みから—』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2010年。

新居みどり「国際交流協会職員の専門性とその力量形成に関する考察」『早稲田大学教育学論集30号』早稲田大学大学院文学研究科院生教育学研究会、2008年。

藤代将人「国際交流協会からみた地域連携と協働の可能性—中間支援組織の役割とは—」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究8「越境する市民活動と自治体の多文化共生政策—外国につながる子どもの支援活動から—』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2009年。

山西優二「多文化社会コーディネーターの専門性と形成の視点」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究11「これがコーディネーターだ！—多文化社会におけるコーディネーターの専門性と形成の視点—』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2009年。

渡戸一郎「『政策』分野における多文化社会コーディネーターのあり方と課題」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究別冊3「専門性と社会的役割—『多文化社会コーディネーター養成プログラム』の取り組みから—』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2010年。